

「99%のための経済政策フォーラム」主催 第5回学習会

---アベノミクスに対抗する経済を語ろう---  
「野党の経済関係議員と市民の政策シンポジウム」

2019/9/25 衆院第1議員会館

# シンポジウム発言の記録

## ■パネリストの議員

立憲民主党 落合貴之議員

国民民主党 泉健太議員(冒頭と別途聞き取り)

源馬謙太郎議員

日本共産党 宮本徹議員

社会民主党 横田昌三政策担当常任幹事

社会保障を立て直す国民会議 柿沢未途議員

司会: 99%のための経済政策フォーラム

鈴木国夫 代表

(以下政党名を略称とし敬称略とさせていただきます)



## ■シンポジウムのテーマ

1. 賃金を上げる方策について——最低賃金制について、中小企業への支援策など……………2P～
2. 社会保障について——(「年金不足」をどうするか? 社会保障制度全体の改革の方向は? 財源をどうするか? など……………5P～
3. 税制改革について——「消費税」をどうするか? 公平・公正税制はいかにあるべきか? など…10P～
4. 財政政策について——(歯止めのある)反緊縮・好循環経済政策についてどう考えるか? など…15p～

○録音の「文字起こし」によって書いていますが、「文責」は編集者にあります。

## ●主催者による趣旨説明

司会 鈴木国夫(99%F)

今日は、議員の皆さんに自分の意見を述べていただくことを企画いたしました。わが党はこうであるということよりも、自分はこう考えるということ的自由闊達に論議できる場にしたいと思います。

## ●泉(国民) 緊急要務のため挨拶(退席部分は別途聞き取り)

党の政調会長を務めております。我々国民民主党も「家計第一」と参院選で掲げました。財政再建はあろうけれども、私たちは「子ども国債」というものを発行すべきではないか、消費税増税を凍結して、しっかりと国民に必要な投資をしなければなりません。これは国債を利用してでも行わなければ、経済そのものがダウンしてしまうのではないか。このような見解に立って「子ども国債」というものを訴えさせていただきました。

私たちは、単に与党を批判・攻撃するのではなく国民に「野党全体としてこうだ」といえる政策の一つでも多く手にする事が求められています。

そういう意味で、今日は仲間たちとの話し合いを楽しみにしていました。ところが、今日まさに、立憲民主党さんや社会保障を立て直す国民会議の皆さんとの会派合流の話し合いということで、党の手続きがあるため、失礼をさせていただきます。

ぜひこの議論を盛り上げ、次の総選挙の時には、しっかりと政策で勝負が出来る環境を作っていきたいと思います。どうかよろしく願いいたします。

## ●議員の自己紹介(以下敬称略、党名略称)

### 落合:立憲

昨年野党が、「安倍総理が行っている消費増税を初めとして、税制・経済政策が間違っている」ということをあまりにもバラバラな形で指摘するのではなくて、共通の土台の上で指摘できる環境をつくっていこうということで、私も、最初の発起人の一人としてこの勉強会の立ち上げに賛同して参加させていただきました。

はっきりとこの消費税自体がいいものなのか、いいものでないのか、論争が出来るところまで来たということは、私自身大変良いことだと思います。

### 宮本:共産

今月から党の厚生労働部会長をやることになりました。次の衆議院議員選挙は政権がかかった選挙です。今日はこのように各党がそろってお互いの問題意識を共有しあって、共通点がさらに広がって次の衆議院選に繋がって行かればと思っております。

### 横田:社民

全国連合で政策担当の常任幹事を務めております。党としてしっかりとした経済政策を考えて、打ち出していかなければならない。そのような問題意識は皆さんと一緒にありますので、ともに考えていきたいと思っております。

### 柿沢:社保国

社会保障…年金・医療・介護というような分野で、行き詰まりが見えているのですが、この点についてはしっかりと真っすぐ前を見て改革に取り組んでいこうという志をもった議員の集まりであります。私自身は消費税の問題については、これまでも増税に対して大変否定的な見解を持って参りました。一方で「日本版ベーシックインカム」を最初に掲げた一人でもありまして、今の社会構造の変化のなかで、いかにして万人に生活に必要な所得を保障していくか。これは世界的な規模で最も大きな私たちが直面している課題だと思います。

## 鈴木:99%F

資料の 12 ページに各党の掲げている政策を「いいとこどり」して「仮想・こうすればできる連合政権の経済政策♪」として組み合わせてみたところ、意外にもこれでほぼ連合政権が出来上がるのではないかと思います(笑)。そういうところを目指して自由で活発なご議論を期待します。

# テーマに沿っての各議員発言

## テーマ1 賃金を上げる方策について

### 落合:立憲

#### ●物価上昇率よりも賃金上昇率を上げていく／思い切ってこのような手を打つ

今日のテーマのなかで一番各党公約を見ても差がないのがここではないかと思います。我が党も最低賃金を 1,300 円ということで公約を書いています。

物価上昇率より賃金上昇率を上げていく。これが最も重要な政策のキモであると思います。ただこれは、急に一律でやろうという、ついていけない中小零細企業も出て来るといいますので、これは併せて支援をしていくということが必要だと思います。それから、賃金を上げる企業に対しては、その分法人税を安くするというようなインセンティブを与えていくということが重要だと思います。

また保育や介護の分野では、公的なお金を一人当たり数万円入れるというような、そんな思い切ったことが大切なのではないかと思います。

#### ●人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか？ 原因は？対策は？

人手不足なのになぜ賃金が上がらないのかというのが問題です。例えば、日本人の派遣社員が足りなくなってきたので、低賃金で同じように働いてくれる外国人を入れるという政策を今やり始めている。先日行われた入管法の改正によって、低賃金の労働者がどんどん入りやすくなっている今の状況は、改めて、抑制的な入管法の中身にしていかなくてはなりません。

それから労働法制の緩和も、場合によっては強化をしていかなければならない。今や専業主婦の人については、フリーランスの方が増えてきました。安く契約させられないようにする法制が重要です。こういったことをしていくことで、人手不足という状況のなかで、賃金が上がりやすくする、実際に賃金をあげていく。このようなことをあと押ししていくことが重要なのではないかと思います。

### 泉:国民(別途、インタビューによる)

#### ●最低賃金を年率で上げるやりかたも／こうして賃金全体を上げていく

最低賃金は全ての賃金に反映されるものであり重要視しています。国民民主党は、まずは「一律1000円を早期に」を目指していますが、それが実現しても一日8時間労働で月16万円に過ぎません。労働している以上生活に困るということがあってはいけません。

また全国一律の最低賃金は困難だといっても、賃金が高い東京にばかり人が集まってしまうのは問題です。中小企業経営の安定という観点も大事です。もう少し経営予測を安定的にするには、年率何%というように上げていく方法もあると思います。そうすることで1300円、1500円に迫っていければと思います。

それから今、大企業には内部留保が多くあります。これを雇用促進や賃上げにつなげていくことが必要です。労働分配率を上げる企業には税制で優遇していく。中小企業には正社員雇用を増やした場合に、社会保険料事業者負担の減免措置を講じる。中小企業には厚生年金未加入の労働者が多くおられます。そういうことも含め、真面目に働けば暮らせる家計第一を実現していきたいと考えています。

## 宮本：共産

### ●たまりにたまった企業の内部留保を賃上げに向けたイニシアティブをとる

今企業の内部留保は463兆円でバブルの時の3倍もあるわけです。ところがそれが賃金に回って行くという状況が、作られていない。それが一番の問題です。ですから私たちはたまりにたまった内部留保を賃金にどんどん回していくための、政策的な政治のイニシアティブをとって行かなければいけません。

### ●全国一律、最低時給1,500円(月給約23万円)を直ちに！

とりあえず今の最低賃金は、次の世代をちゃんと育てていくことが出来るという賃金水準でなければいけない。でも、今の非正規の皆さんはそんな水準では到底ありません。政治が賃上げで今手取り早くできること、それは、最低賃金を引き上げていくことだと思っています。私たちはこの間の参議院議員選挙で、全国一律で最低賃金を1,500円を目指して、ただちに引き上げるという公約を掲げさせていただきました。

全労連が全国19都道府県で最低生活費の調査をやりました。東京の家賃が高いというのはありましたが、地方に行けば車は必需品であり、東京でも地方でもコンビニで売っているものに差がない。大体23万円台というのが全国での平均で余り差がなかった。これを例えば週40時間/月160時間働いて、最低賃金で賄うとしたら、1,500円ということです。人並みの生活をする上では、これぐらい必要だと考えています。

### ●最低賃金アップは、中小企業の社会保険料の事業者負担の軽減などにより政府の責任で！

最低賃金を本当に引き上げようと思ったときに、一番鍵となるのは中小業者への支援を抜本的に強めるということだと思ふのです。中小企業や業者は赤字が多数ですから、法人税は払っていないのです。法人税を払っているところも、「賃金を上げたら法人税を下げます」と——いうそういう財源があるのであれば、これを止めて、赤字黒字関係なく社会保険料の負担を抜本的におこなう——こういうことを含めて政治が責任をもって賃金を引き上げていく。それで中小業者のみなさんとウインウインの関係になっていくということです。

## 横田：社民

### ●トリクルダウンよりもボトムアップに転換を！／最賃は一律1000円、大都市では1,300円～1,500円

アベノミクスのトリクルダウン(大企業や大金持ちからのおこぼれ)でなく、ボトムアップ…社会を底上げする経済政策に転換しなければなりません。日本のGDPの6割が個人消費ですので、個人消費をよくしないといけない。

それには今の生活不安の解消と将来不安の解消の両方を行こうと考えています。社民党は最低賃金をまず全国一律1,000円を実現して、1,500円を目指していこうとの考え方です。とりわけ地方の皆さんの声を聴きますと、例えば鹿児島ではまだ761円であるという現状のなか、1,000円といえども大変である状況

は踏まえつつ、しかし全国一律で 1,000 円を目指す。

東京ではこの間までは 985 円と 1,000 円は間近となっています。大都市部の方では、1,000 円は低いのではないかと。野党としてはもう少し高い数字、1,300 円～1,500 円を掲げるべきではないかとの声をいただいております。全国一律ではまず 1,000 円を実現して、やれる地域では 1,300 円、1,500 円としていく。当然、中小企業の皆さんの問題はありますので、そこに対する支援はしっかりやって行かなければいけません。

### ●野党で保育士や介護士の賃金を上げる法案など共同提出の分野を広げる

地域で最低賃金以上をしっかりとやるためには、自治体が公的な仕事、事業を発注する場合については、ちゃんとした賃金の支払いを行っている業者を評価しつつ発注していく。

労働法制の規制緩和によって非正規労働がどんどん増えて来ました。非正規と正規の格差をしっかりと是正し、非正規を正規にしていく。さらに、落合先生が言われた野党で保育士や介護士賃金を上げる法案を共同提出したり、こうした取り組みは介護の分野でも行っていることを引き続きやっていきます。

## 柿沢(社保国)

### ●世界的な大問題——富が一部のひとと大企業に偏在していること／下がる一方の労働分配率 どのようにして正すのか？

今の世界の経済の最大の問題、これは「富の一部の人への集中」だと思います。これをどのようにして是正していくのかが私たちが直面している最大の問題だということを改めて申し上げたいと思います。大企業の内部留保が、今や 463 兆円。現預金だけでも 223 兆円ある。その一方で賃金に分配される労働分配率は 2009 年 64%だったものが、2013 年には 53%になり、直近の 2018 年では 43.9%となっています。大企業を中心に富を貯めこんでいながら、それが賃金に全く回っていない。ここにメスをいれて、法人税制そのものを抜本的に見直していく…こういう議論を起こしていく必要があります。

### ●大企業の税負担率が低すぎる、日本からグローバルな問題提起を！

大企業でいうと、資本金 10 億円以上の企業の法人税の負担率はだいたい 26%くらいです。中小企業の資本金 1,000 万円以下ですと、税抜き前の利益に対する法人税を 47%も払っています。大規模な企業ほど法人税を負担していない。その現状の見直しを行い、賃金に回していくという流れを作り出す。もちろんそうすると海外に出て行ってしまうのではないかと考えられますので、これはグローバルな立場からも調整が必要などころではありますが、これについてはぜひ日本からの提起を行っていく。そのくらいの気持ちを持ちたいと思います。

### ●賃金を上げて雇用は減らない／昔ながらの固定観念をどうすれば説得できるのか？

最低賃金をあげるといって、世間の皆さんは、「雇用が減る」とか「企業は潰れる」と言われるのですが、アメリカのノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマンは、最低賃金を引き上げれば「企業が潰れて、雇用が減る」とはまったく逆であるとの研究成果を発表しています。つまり先進国の経済では、いまやサービス業が中心ですから、サービス業で賃金を上げたとしても雇用を減らすということにならないのです。

賃金を上げれば所得が上がって消費に回り、経済全体のパイを膨らませます。ここを今、昔ながらの固定観念で考えている皆さんに、どのような形で説得が出来るか、この部分です。

### ●地方こそ、最賃をあげて経済を潤わせる／国としてこれをする

特に地方では若い人がいない。働き手がない。そう言っているのに 700 円台の最低賃金で働いてもらいたいと言っても、それでは皆大都市に出て行ってしまふ。地方であればあるほど、最低賃金を上げる。国として、これをする事が結果的には巡り巡って地域経済を潤わせることになる。こういうことを私たちは自信をもって言っていくべきではないかと思ひます。

## 司会・鈴木

れいわ新選組の政策を紹介いたします。「最低賃金」については全国一律 1,500 円、それから「公務員を増やす。保育や介護にかかわる方は「公務員」化する。「一次産業への戸別所得補償」をあげています。

次は、国民最大の関心事であり、問題が噴きだしている社会保障についてです。

## テーマ2 社会保障について

### 落合：立憲

#### ●公助の割合を高くて共助を助ける

男性の方が平均寿命は短いので、単身になる女性が一番社会保障が必要となる面がある。ところが半分以上が貧困層に入ってしまった。社会保障システムが十分機能していないということです。

一点目は公助の強化です。保険や年金はみんながお金を出し合ってプールしたお金で助け合って給付をするという、共助という考え方です。お金を納める人が減って、給付する対象の人が増えたら、納める金額を増やして給付水準を減らすしかなくなってしまいます。高齢化が進めば進むほど、今までの共助のやり方では、社会システムは成り立たない。国の税金を投入する割合を増やして、共助を助けていく。少なくともそれをしないと社会保障システムは成り立たない。

具体的には、例えば基礎年金に昔は三分の一税金を入れ、三分の二はみんなのお金でやっていました。それを半分にしました。これでも基礎年金の水準は足りてはいないので、国民年金だけで生活出来る人は今いません。これを三分の二とか、四分の三に引き上げていく。保険も同様のことを行っていく。

#### ●本当に困っている人ピンでつかみ、お金をつぎこむ／給付型税額控除・累進給付で所得再分配を！

2 点目は、所得の捕捉は昔よりもITが進んでいますので、やりやすくなっています。今の社会保障の問題は、個別には把握をしていないので「一律削減します」とか、「一律引き上げます」とか、社会保障がマスで行われているものをピンポイント、個で行うことが可能な時代になって来ました。本当に困っている人は誰なのか。そういった情報をピンで掴み、お金をつぎ込んでいく。税や収入や社会保障や医療費の一元化をする。

所得税の税金は累進課税になっていますが、給付も累進給付にしていく。要は給付型税額控除というものを取り入れることで、所得再分配機能を強化していく。公助と所得再分配の強化。これが必要だと思います。

### 泉：国民(別途、インタビューによる)

#### ●生活が苦しい国民年金受給者に手をうつ／まず、できるだけ厚生年金制度に組み入れる

まず国民年金の方、特に加入期間の短い方の生活が、極めて厳しい状況で、手を打たねばならない。厚生年金を受け取れる労働時間、勤務日数にも関わらず、厚生年金に加入していない方々が数百万人規模で存在しています。それらの方々を厚生年金の制度の中に組み込んでいく。厚生年金は、事業主負担が半分あるわけですので、少ない個人負担で将来受けとる年金額を増やすことができます。国民年金基金も、さらに普及させる余地があります。

### ●制度内格差を縮めて共助、足りない部分を公助。自助ができる環境ではない

高齢者の生活を支える年金制度に限界が来ています。

これまでも最低保障年金やベーシックインカムが議論されてきたが、家賃補助や交通費支援、そして孤独対策など総合的な施策で暮らしを支える必要があります。

社会保障＝消費税ではなく法人税や金融所得課税の強化を含めた財源の捻出で、年金の国庫負担割合も再検討すべきです。

また同時に社会保障における高所得者の自己負担や、年金の高額受給者のあり方も考えねばなりません。財政という一つの財布の中で、多くの高齢者が安心して暮らせるように制度内格差を縮めていくことが必要です。

自助で個々の運用でうまく稼いでください…というのは金融の高度化と低金利の時代においてなかなか出来ることではない。その意味でも公助が必要です。社会保障の自己負担額に上限を設ける「総合合算制度」も打ち出しています。

### ●子ども国債は、家計を助け子どもに投資する／今と未来の経済を活性化する

税と社会保障の一体改革までは「社会保障とは高齢者向けの施策である」とされてきましたが、ここで初めて「子育て支援」が社会保障の一分野に入り、社会保障が全世代型といえるようになりました。

今、若い世代も賃金が上がらず、消費を抑え、家庭を持つ若者も減るなど将来に不安をかかえています。これでは経済が沈滞して当然です。

そこで、若い親たちの生活を支援し、同時に次世代を担う子どもたちのために振り向けられる財源がどうしても必要です。それが「子ども国債」です。先に投資をしても、いずれ若い世代は納税者となり、国家に還元できる存在になります。若者への投資を惜しむべきではありません。

### ●今の消費を増やし将来の経済をよくする／必ずそれ以上戻ってくるからつけ回しにならない

若い人の将来へのつけ回しという人もいますが、暮らしや経済を活性化させるという点で、それは必ず発展につながります。緊縮財政で手を縛り、足を縛り、増税も行い、投資もしないということでは、今も未来も、生活と経済は暗いままです。

### ●関心が高まると他の用途への要請も出て来よう／デフレ下の極めて強力な選択肢

今はとにかく消費が弱い。「子ども国債」は、まずは年数兆規模でもいい。家計を助け、消費を活性化させ、デフレ脱却の後押しとなります。

経済が回復したならば、国債に頼るのをやめればよいでしょう。交通インフラに限らず、教育や科学技術分野での「子ども国債」はデフレ脱却のひとつの選択肢だと考えています。

## 宮本：共産

### ●大学の授業料を直ちに半減、そして無償化へ

どんどん結婚ができる、産むことができる社会にしていく。それが難しい原因に教育費の高さがあります。大学の授業料が大変高いことがあげられます。安倍さんは無償化といいますが、実際、国立大学の授業料が減免になるのは非課税世帯です。また何らかの支援があるのは年収 380 万円以下の世帯となります。多数の世帯が恩恵にあずかれない。逆に今、都内の大学が軒並み 10 万円程度値上げするという状況です。私たちは中間所得者層を含めて、授業料を直ちに半減すべく、そして無償化を目指していきます。

### ●年金を減らさないための新たな財源はある

私たちは最低保障年金と減らない年金制度にすべきだと提案しました。まずは最低保障年金を 5 万円とし、その上に基礎年金、厚生年金が乗ってくると考えています。

若い世代の皆さんが年金受給する頃に、基礎年金部分の所得代替率で見れば 3 割も減ってしまう。今の国民年金で暮らせないのに、そんな時代にとっても暮らしが成り立つはずがなく生活保護が激増していく。減らない年金制度のために新たな財源を作り出す。税金の面、社会保険料の面です。

健康保険料の頭打ちは年収 2,000 万円なのに、年金保険は年収 1,000 万円。せめて健康保険料並のところまで保険料の上限を引き上げたら、一兆円の財源を作ることが出来る。これは、もともとは厚生労働省の社会保障審議会の中で議論されていたことです。しかし経団連が反対した経緯があるのです。政治家が経団連の圧力を跳ね返しそのような新たな財源をつくりださねばなりません。

### ●基礎年金の国庫負担を減らさない

5 年に一度の財政検証の度にどんどん基礎年金の部分が減るけれども、厚生年金の部分はあまり減らないという形に変わって来ています。以前は厚生年金も基礎年金も同じくらいの比率で減って行くという想定をしていました。実際は基礎年金は 3 割下がっており、厚生年金は数パーセント。なぜそうなっているかというと、国民年金勘定に合わせて基礎年金の削減率を決めているからなのです。基礎年金の中に厚生年金も入ってくるのですが、削減率を決める際には国民年金勘定だけを見て、100 年後に 1 年分の給付財が積立金として残るように計算しますから、悪いことに基礎年金の削減率ばかりが大きくなってきます。国民年金勘定財源としては 1 本化していき、基礎年金部分の削減率を減らさなければならない。

基礎年金は、先ほど落合さんからお話がありましたが、国庫負担二分の一になっていますから、基礎年金部分の削減率が小さくなら、その分国庫から基礎年金として入ってくる部分は増えるわけです。そうすれば今よりも国の税金は多くなって行くというふうに考えています。この方向で改革を行っていけば、あまり減らない年金政策になります。とにかく憲法 25 条を、実現するという立場で、年金・介護や医療など社会保障制度をしっかりとさせ、社会保険料を取れるところから取って、安心できる仕組みを作っていきたいと考えています。

## 横田（社民）

### ●格差が広がり、財政が苦しく、社会保障に問題噴出！／憲法の立場に戻って立て直しを！

家庭における福祉や企業内福祉も変わって来ています、雇用の方も非正規雇用労働者が増えて低賃金で収入の不安定な皆さんが増えて来ています。格差や貧困が広がっている。一方で、財政の方は苦しくなっている。医療も崩壊して介護難民もいる。待機児童の問題がある。年金は空洞化している。未納・滞納



の問題もある。支え手側も減って来ている。社会保障それ自体から排除されているロスジェネの皆さん。色々な問題が起きている。しっかりと憲法 13 条の幸福追求権、並びに 25 条の生存権。両方の立場で社会保障の立て直しをしていかなければならない。

### ●消費税を上げるのに社会保障は改悪メニューばかり／この安倍政権のやり方の抜本的追及を！

一方で安倍政権の方は、全世代型社会保障に変えていかなければならないと、先週検討会議を立ち上げ、急ピッチで議論を進めようとしています。結局年金は 75 歳からにするという。医療においても、受診のときに定額負担をいただく。あるいは湿布とか風邪薬は使わないでください。要介護 1・2 については、介護保険負担ではなく自治体にやってもらう。ケアプランも、これからは有料にしましょう。…というように、消費税は上がりますが、社会保障の方は改悪メニューばかり。結局、老後は自己責任。これが今の安倍政権の進めているやり方です。そここのところを抜本的に野党として追及していかなければなりません。

### ●社会保障は公共事業よりも経済効果が高い／創造的な福祉社会を目指す

社会保障は公共事業よりも経済的な効果が高いという試算もあります。社会保障によって、そうした創造的な福祉社会を目指していく必要があります。

出産・育児をしながらも就業を継続・両立できるような社会的な支援制度を作っていかなければいけない。非正規雇用にも対応した制度をつくる。長時間労働や過密労働にメスを入れていく。

### ●財源について国民的議論を／社会保障を住宅など公共サービスまで捉え若い人の暮らしを支える

社会保障のあるべきビジョンを考え、それを実現するにはどれぐらいかかるのか。税で賄うのか保険料で賄うのか、他の財源で賄うのか。税ではどのような税がいいのか。これらをもう一度国民的に議論をしていく。その際に重要なのは、社会保障の空洞化の大きな要因となっている、雇用の空洞化です。雇用の低賃金の部分をしっかりと改革していく。社会保障というどうしても老後に目が行きがちですが、もっと広く考えると、若い人たちがどのように暮らしていくのかが重要です。例えば住宅が何とかなれば少しは楽になる。そのような声が聞かれます。社会保障を住宅や教育のところまで公共サービスとして捉えて支える。拡充をしていく。そのために財源を使っていく。そう考えています。

## 柿沢：社保国

### ●基礎年金というからには、最低所得保障にふさわしい給付を！

基礎年金部分がマクロ経済スライドの導入によって、これから3割に減って、今の価値でいうと 3 万円台まで減少すると言われてしています。そもそも基礎年金というからには全ての人に、ある意味では最低所得保障に相応しい給付を担保すべきではないでしょうか。一方で、基礎年金が 6 万円給付されても富裕層の皆さんにとっては、あってもなくても同じである。必要な人には必要な給付が行われ、一方必ずしも公的給付を基礎年金として給付する必要のない方には、我慢していただくという形の、先ほど落合さんも言われたような所得や資産の水準に応じた最低保障の給付を行っていくのがよいのではないかと。

### ●年金制度が破たんしなくても、生活が成り立たない人たちがいたら何の意味もない

#### ／最低所得補償はベーシックインカムと共通のキーワード

年金の 100 年安心ということが言われていますが、入ってくる分に合わせて給付を減らしていけば、年金

制度は破綻しません。しかし、低年金になって行く人達、現役時代に保険料を払えないで、その結果給付を受けられない、低年金、無年金の人たちは生活が成り立たない。それでは何の意味もない。

これからまさに格差が広がって富裕層とそうでない人達の差が開いて行くなかで、どうやって万人に必要な生活保障をしていくか。この見直しを行っていく。ここが重要な論点です。年金問題は、ベーシックインカム的な要素を取り入れた形の見直しが必要です。日本版といっているのは、本来の意味でのベーシックインカム、均等に給付するということは、現実には今の段階では出来ませんが、最低所得補償の実現を考える時に、共通のキーワードとして、この言葉があると考えています。

### ●生活保護受給者の3倍以上ある貧困所帯

／申請しなくても、所得や資産に応じた給付を受けられる社会の仕組みを！

年金制度から弾かれた人たちは生活保護に流入しています。しかし生活保護によって生活の最低の安心が担保されているかといえば、決してそうではありません。生活保護世帯は、高齢者を中心に増えていって、今や160万世帯となっている。本来生活保護を受けてもおかしくない所得水準でありながら、生活保護の給付の対象になっていない、申請していない、あるいは水際で蹴られているような形で給付を受けていない世帯は、540万世帯。受給者の3倍以上の世帯数が、貧困な状況に陥っている。生活保護に対する偏見や今までの日本社会における観念があるため、受ける権利があっても申請しない。

所得や資産の捕捉の話がありましたが、的確に行うことによって、自らが恥を忍んで申請をすることをしなくても、所得や資産に応じた給付を受けられる。そういう社会の仕組みを作らなければいけません。万人に対して、社会保障の安心をもたらしていく。年金の保険料を現役時代に払わなかったから、自己責任として年金給付も受けられずに生活する。このようなことは本来、国や政府は責任を果たしているとは言えません。そうしたことがないようにする。これが私たちの務めだと考えています。

### 鈴木:司会

れいわ新選組の社会保障政策を紹介いたします。「安い家賃の公共住宅を拡充する」「生活保護基準を引き上げて、年収200万円世帯をゼロにする」と参議院選挙の時に掲げておられました。

## テーマ3 公正な税制改革

### 鈴木:司会

次は公正税制改革です。財源については大変大事なことです。これを、どのようにしていくか。

### 落合(立憲)

#### ●「逆進性が高い消費税で社会保障費を賄う」という間違ったロジックを壊す

これはこの勉強会が始まったきっかけでもあります。この10月からの消費税の引き上げは、上げるのがいいのか、という議論にプラスして、消費税の仕組みについての疑問もあります。消費税と福祉・社会保障というのは相反しているものです。消費税は逆進性の高いもの。困っている人が多く払わなければならないことになる。「社会保障費を消費税で賄う」という日本の伝統のロジック、先ずこれを壊していく。そうでなければ、消費税の今の路線を止めることが出来ません。

### ●法人税に近く、企業サイドにとっても逆進性が

2 回目の勉強会で湖東先生が、我々消費者が払った消費税を企業が預かって、それが納税されるわけではないと話されました。預かり金なのではなく、企業がいろいろ計算した上で企業ごとに納税額が決まって行く。いわば法人税に近い計算の仕方の仕組みとなっている。世界にはいろいろと消費税があり計算の仕方もありますが、日本のような計算の仕方は中小企業の負担となりやすく、大企業は納税額を減らしやすい仕組みとなっている。企業側にとっても逆進性が強いものです。

### ●インボイスの導入による減収が「軽減税率」よりも大きく自営業を強く圧迫する

今回は税率を上げるだけではなく、複数税率の導入によってインボイス(編集者注 複数の税率ごとの請求書により税額計算を行い証明する。これがないと販売先が購買をやめるようになる)の導入があります。インボイスの導入によって何が起こるかという、今まで消費税を払わなくてもよかった、非課税業者についての問題が浮上してきます。日本は課税業者よりも非課税業者の方が多いのですが、その人達は地方を中心とする自営業の方々です。「0%から 10%になる」ので、売り上げからコストを引いて残った額が自分のお給料であったものが、「給料が10月1日から1割減ります」という政策が今実行されようとしている。このことを多くの人達に理解してもらわなくてはなりません。

では何のためにそのようなインボイスの導入を行うことになったのか。調べてみると「軽減税率の導入の財源のためにインボイスを導入する」と書いてある。本来、低所得者のために軽減税率を導入するはずが、導入するためにその分を「非課税業者に払ってもらいます」…計算すると、おそらく軽減税率で軽減される税率よりも、0%から税率 10%になった方が大きいのです。いわば低所得者のための政策が、逆に低所得者に大きな負担を与えるものになっている。

### ●事務負担が膨大となる生産性低下政策

複数税率を導入することで帳簿も複雑になる。キャッシュバックで税率が 6 種類となり、それぞれに事務処理をする。これでは企業の事務負担が膨大になり、効率が悪くなる。生産性低下政策です。胸を張って考え出して施行する財務大臣をはじめとした方々は、どのようなつもりで行うのか。日本経済を後退させるものであります。

そこで、ではほかの財源は？ それに対しては資料に載っている共産党さんの試算です。さまざまな試算方法があるとは思いますが、一つの有力な案なのではと思います。

### ●GAFAの勢力増大が税収も賃金も上げさせず、国を貧乏にする

#### ／国際会議で国益のための主張を強く！

最後に、中長期的な視点から見た時に、新しく重要な問題が税金の場で起こっていることを上げておきます。世界でも議論がされて、新聞でも毎日取り上げられている、ガーファ(GAFA)といわれる多国籍なデジタル企業の存在です。彼らはどこで納税をしているのかわからない。売り上げも全部ネットで繋がっていて、うまいように計算が出来てしまう。そうすると、どこの国も税金を徴収できなくなってしまう可能性があります。

日本はネットショッピングに加盟すると 2 割取られてしまう。アプリをダウンロードすると 3 割取られてしまう。ですから、少し前までは日本のゲーム産業はとても儲かっていて、成長分野であったけれども、今はアイホンからダウンロードすることで 3 割をアップル社に自動的に取られてしまう。その影響によってゲーム産業も減茶苦茶になってしまいました。

このような経済活動が進めば進むほど、賃金も上がらない税収も上がらない。どのような経済政策を打っても、世界全体が貧乏になってしまう。これは国際会議で「セクシーだ」とか言っている場合ではない。国際会議の場で日本の国益のために主張をしなければいけない問題です。これが国会議員の仕事だと思います。

## 源馬：国民(ここから参加)

### ●消費が冷え込む上に、軽減税率・ポイント還元で大混乱の消費増税…戻すほかなし！

いろいろな敬老会に参加させていただいて、お話をうかがうことが多くあります。皆さん、この10月からの消費税増税について、不安を感じています。ただ税金が上がるのではなく、軽減税率、複数税率とポイント還元について、全く理解していないのです。落合さんからお話しが生まれたように、混乱をきたしている。

インフレの時はまだいいですが、デフレの今行えば、大変なことになる。過去の歴史を見ても明らかです。ですから参院選の際にも、我々国民民主党は「消費税を上げるべきではない」と訴えてきましたし、5%から8%に上がった時もそうでした。必ず消費は冷え込みます。これはしっかりと監視していく。できれば減税。少なくとも10%から8%に戻すということはしていきたい。

### ●ポイント還元は新たな消費につながらない

もう一つポイント還元について、これは安倍総理の「思いつき」と言われています。よくよく考えると、ポイントが付く仕組みは私たちが家電量販店などでは、つかないより、つく方がいいとはいえ、ポイント還元で買って、キャッシュレスで買って500円のポイントがついた。ではこの500円のポイントに、自分のお金を足して1,500円のを新しく買おうとするか。連続して購買行動に繋がるか。そうはならない。500円のポイントが付いたからといって、そのポイントを使って500円で買うというような新たな消費を生むということにはならないのではないのでしょうか。消費税増税には断固反対していくものであります。

## 宮本：共産

### ●消費税は将来的には廃止、ムダを削り不公正を正すことで財源を生みだせる

そもそも政治がなぜ税金を集めるのか。これは困っている人を助けるためです。ますます困っている人を苦しめるという、逆進性をもっている消費税に財源を変えるということ自体に、私は政治としては根本的に間違っていると考えます。将来的には廃止を目指しています。

ただ、財源は確保しなければなりません。共産党の消費税に代わる財源の確保について資料に載せております(編集者注：下方に掲載)。合計で7.5兆円の財源的な裏付けとして三つの項目で示しています。控えめな出し方をしています。もっとムダは削れる。もっと取れるところからは取れる。しかしまずは最低限、税金のあまりにも不公平・不公正な部分を正せば、このくらいはできるではないかというのが資料にもある7.5兆円です。

私はもっと削りたいのです。防衛省の予算ですが民主党政権最後の年では4兆6千億円台でした。去年は5兆5千億円。安倍政権になって、もう1兆円近く伸びている。何を買っているのか。F35など爆買いしているわけです。トランプさんに言われたら兵器を買ってしまう。今度はトウモロコシも買う。そんなことよりも国民のために回すべきです。

### ●税収総額は変わらないのに、消費税は大幅増、法人税は大幅減

また、どこから徴収するのかという問題です。実は私たちの国の税収総額は30年前くらいから変わってい

ないのです。1990年、国の税収は60兆円台でした。昨年の税収も60兆円台でしたが、中身を見たら変わっているのです。消費税収はプラス13兆円。法人税収はマイナス6兆円以上。こちらはどんどん税率を引き下げて、特別租税措置なども拡大されました。

例えば、資料にあるように(下方に掲載)外国子会社配当益金不算入制度の見直し。昔の外国税関税控除、外国での子会社が払った分は日本でのその分は差し引いて収める、という仕組みが変わって、外国の子会社から日本の親企業に流入した配当のうち95%が初めから非課税で5%分にしか税金をかけない。これだけで1兆数千億円減税になっている。自民党が政権を失う最後の年に出来たものではないかと思えます。

**●大企業の法人税の実質負担は10%前後、中小企業並みにするだけで4兆円の財源が！**

研究開発減税を廃止する。このところは拡大に次ぐ拡大が続いております。最近では全部で6,700億円くらいの減税になっています。これはだいたいほとんどが大企業です。トヨタ1社でここ4年間に連続1,000億前後の減税をしている。トヨタは内部留保を兆の単位でもっています。そのような企業に減税してあげなければ研究・開発が進まないというわけがない。

このような制度があるために、実際の法人税の負担率は国税庁の統計をみましても大企業は法人税全体でいえば10%前後でしかない。せめて中小企業並みにすれば4兆円規模の財源になるだろうと考えます。詰められるところから詰めていく。不公平・不公正を正していくことです。

**●消費税に頼らない財源確保の概要 (日本共産党の「参院選の公約」から)**

	財源規模	項目別の内訳	
1、大企業優遇税制を是正し、中小企業並みの負担を求める	4.0兆円	研究開発減税の廃止	0.67兆円
		「賃上げ減税」の振り替え(注)	0.38兆円
		その他大企業向け特別措置の縮減	0.3兆円
		受取配当益金不算入制度・外国子会社配当益金不算入制度の見直し	2兆円
		連結納税制度の廃止	0.66兆円
2、富裕層優遇税制を是正する	3.1兆円	富裕層優遇の証券税制の見直し	1.2兆円
		最高税率の引上げ・控除の見直し	1.9兆円
3、「思いやり」予算などの廃止	0.4兆円	米軍への「思いやり」予算など	0.22兆円
		米軍再編経費(辺野古基地など)	0.17兆円
合計	7.5兆円		

(注)賃上げ減税の財源は、最低賃金引上げのための中小企業の社会保険料軽減の財源に充てる。

(編集者注)日本共産党は、①賃上げのための財政支出が1.7兆円、②社会保障の充実に2.4兆円、子育て教育に7.5兆円…合計7.5兆円が必要とし(細目つき)、同額の財源ウラツケとして上記「消費税に頼らない財源確保の概要」を明示している。

## 横田：社民

### ●消費税頼みの大企業や高所得者に有利となった、とんでもない税収構造を変える

なぜ逆進性の消費税が福祉とセットなのか。これは今から 30 年前にすったもんだのあげく消費税が出来てしまう時に、野党が議論のなかで、せめてその用途は「福祉に」として、「年金・医療・介護の分野のため」という約束を総則に盛り込ませた経緯がありました。それを財務省が曲解して、「福祉は消費税で賄わなければいけない」というふう無理つけをしました。

それから、日本の税制が取りやすい消費税依存型となっている。所得税の累進制が緩和されてきましたし、税率も引き下げられてきました。法人税も減税が進められて来ましたが、東日本大震災の復興増税も、私たちの住民税の分はまだかかっていますが、法人税の復興増税はやめてしまいました。このように法人や高所得者に有利な税制に変えられて来た。

### ●応能負担原則、所得の再分配機能の徹底強化を／せめて 89 年ごろに戻してやり直す

そのため、先ほど宮本先生がいわれました様に税収ベースでは変わらないのに、税収の構造自体が大きく変わって、今消費税頼みの日本の税収になっている。この点をしっかりと税制の基本である応能負担原則、そして所得の再分配機能の強化の観点から不公平を徹底的に是正していかなければなりません。

そのメニューとして、共産党さんからの提案事項や社民党がいう累進性の強化。せめて 89 年頃に戻す。そこからやり直す。金融所得課税については、株や証券の利潤に対する税率が低くなっているところをしっかりと総合課税にする。法人税についても中小企業を除いて更なる引き上げを求めていく。

### ●内部留保に課税して賃上げにまわす／法人税の値下げ競争抑止の国際強調を！

大企業の内部留保を膨大にした要因として、法人税減税があげられます。この内部留保に対しての課税を考えていくことで賃上げに回す。自民党政権でも過去の国会答弁を紐解けば、内部留保の課税を考えなければいけないと何度か出てきます。そのたびに沙汰止みとなってしまっています。そこを理屈立てて求めていくことです。

格差是正の観点から、相続税や贈与税などの見直しをしていく。またタックスヘブンの問題が出ました。こうした国際課税についても考えていく。かつて民主党政権時に、宮崎財務副大臣が国際会議で「法人税を引き下げる競争を止めよう」という提案をしたことがあります。国際競争に勝つために法人税の引き下げ合戦になっている。ここも国際協調して転換を求めていく。(編集者注 そのOECD(経済協力開発機構が、世界各国の法人税について「最低税率」を設定するにあたっての論点案を公表した)

### ●実際福祉サービスを担う地方自治体にしっかり税源移譲を！

国の税だけではなく、実際に医療や介護の社会保障福祉を現物で給付するサービスをしているのは地方自治体ですので、この自治体の財源をしっかりと補償していかなければいけない。公平公正の税制改革といたした場合に、地方への税源移譲…この問題についてもいっしょに議論をしていかなければいけない。

## 柿沢：社保国

### ●「資産家の資産の成長率は賃金の成長率を上回る」

これまでとダブる話はせずに、私たちの議論は世界に繋がっているという話をします。トマ・ピケティというフランスの経済学者のピケティの理論はということかと端的にいうと、「財産を持っている、株を持っている、債

権を持っている、こういう資産家の資産が投資によっても増えていく。その成長率は必ず労働者が働いている賃金の賃金成長率より上回る」…こういう話なのです。

現実、それが起きている。アメリカを見てください。ウォーレン・バフェット、ジェフ・ベゾス、ビル・ゲイツ。この3人の持っている資産が、アメリカ国民の全体の半数の資産と同じ額だということです。3人と2億人近くの人たちの資産が一緒。この間ジェフ・ベゾスが離婚をして、慰謝料が370億ドル。約4兆円です。それをもたらした妻はアメリカで一番豊かな資産家になってしまった。こんなバカげたことが起きている。このような異常な状態をどのように正していくのか。

アメリカ大統領選挙で今話題の、エリザベス・ウォーレン。民主党で今、バイデン元副大統領を追い抜くかという勢いで支持率が上がっている。なぜか？富裕な資産家、資産が50億円以上ある人には2%だけ出してもらいましょう。そうすれば最低賃金を上げることも出来る。誰でも大学に無償で行ける。奨学金も出せる。…この意見への共感により支持率が上がっている。

### ●富が異常に集中している／これでは世界がもたない／富裕層の1~2%の負担だけで税収4兆円！

日本はどうかというと、資産5億円以上ある超富裕世帯が8万世帯。1億円資産を持っている富裕層が118万世帯。計126万世帯の富裕層がいる。資産の総額、全部合わせると300兆円にもなります。この超富裕層から2%、富裕層から1%、応分してもらったら、これだけで税収が4兆円になるのです。

私もかつては法人税の引き下げ競争に加担しました。しかしこの社会の、グローバルな経済構造のトレンドを見た時には、ここはやはり改めなければいけない。ここはキャピタルフライト(資本が逃げる)を招くことのないように、世界全体でこの議論をしなければいけない。そして日本もそれに遅れてはいけません。

### 鈴木:司会

れいわ新選組は「消費税0%」を主張しています。

## テーマ4 財政政策について

### 鈴木:司会

最後のテーマは「景気をどう立て直していくか」。れいわ新選組が特徴的な主張をされています。

「財源はどうするの?~デフレ期にしかできない財政金融政策」として、財源は税収が一般的ですが、れいわ新選組はデフレ期には別の財源も活用します。新規国債の発行です。確実に足りない分野と人々に、大胆に財政出動を行い、生活を支え、積極的に経済を回します。経済成長をすれば当然税収は増えます。ただし、国債発行は無限ではありません。リミットがあります。インフレ目標(物価上昇率)2%に到達するまで、です。そして経済が回って行ったら、あとは法人税の累進性も導入します」。

### 落合:立憲

#### ●家計をよくする「反緊縮政策」でなければ、経済がよくなる

「緊縮」は政府にお金を集めていくことを言います。その手段は2つ。1つは増税をする。2つは政府が出

すお金を絞る。「財政支出を少なくする。増税して政府の支出を減らして経済成長ができる」という経済学の教科書はありません。

今の日本の経済の状況で、特に家計を見たら、全然経済はいい状況ではないのですから、家計をよくしていくためには、少なくとも緊縮をしていたら、家計は良くなる。家計が良くなるような、反緊縮政策をしなければならぬということは、絶対に正しいことであるわけです。具体的にどうするかは選択肢がたくさんあるので、そこは話し合っていけば良いことです。

もう一つは、社会保障を充実するには国民負担を増やさなければならないという人が少なからずいます。特に私の周りの世田谷辺りは裕福な方が多く、また逃げ切りたい人が多いので、国民負担を増やして、年金は減らさないでくれというような意見もいただきます。ただ世界で社会保障のシステムが上手く行っている国は、今、国民負担を上げたわけではないのです。もう 70 年代 80 年代に国民負担率を上げていて、その状況から今に至っている。

### ●国民負担率を上げられない今、反緊縮経済施策以外に打つ手はない

では日本がいつ国民負担率を上げればよかったのか。例えば 10 年前はリーマンショックがありました。そこで上げることは出来なかった。その 10 年前は、アジア通貨危機がありました。消費税も増税していて、国内もおおりを受けて弱っていた。その 10 年前はバブル崩壊です。

グローバル化の後というのは個人の負担を上げることが出来るタイミングはほぼありません。タイミングがあったとしても、そのあとはそうではない状況が起こります。70 年代 80 年代に国民負担率を上げられなかった国は、その後ほぼ上げることは出来ないわけです。

ならば他の方法で財源を確保するしかない。借金をするしかない。反緊縮をするしかありません。

### ●「反緊縮、反グローバリズム」で生活と経済を守る／1対99の格差が進めば大企業も立ち行かず／GAFAを野放しにせず国益を守る経済システム…孤立主義でなく

同時に、反緊縮だけでは経済は良くなる。それは経済のデジタルグローバル化が進んでいるからです。その状況下で、日本がいくら借金して、お金を出しても、デジタルという見えないものにお金に乗って、どこに行ってしまうかわからない。これがどんどん進んでいくと、(富の配分が)1%対 99%という状況が加速して、もう間もなく 0.1%対 99.9%になるという状況がやって来るでしょう。今の1%の人たちも、日本の大企業も…つまり経済全体が立ち行かなくなってくる。もうデパートやスーパーはそういう厳しい状況になっています。

個人の買い物もデジタルでやるようになっていきます。したがって、デジタル化が進んでいる今だからこそ、グローバル化に対して行きすぎたところは是正をしていく。一言でいうと「反緊縮、反グローバリズム」。これはトランプが言っていることに重なってしまうように見えますが、そこは孤立主義ではなくて、新しいものとして、このデジタル化というものに対応した、本当の意味での国益を守るための経済システムをつくるべきです。そのためには、GAFA は野放しにしてはなりません。無原則に外国人労働者を入れる問題にも、規制を入れて、反グローバリズム的な政策もセットで行っていく。ここがなければ、反緊縮政策はうまくいかない。そう考えます。

## 源馬：国民

### ●国の財政は、県や家計の収支とはちがう／投資をして経済を回す…国にしかできないこと

静岡県で県議会議員の当時は、「静岡県はこんなに借金をつくってけしからん！」と、議会で質問をしておりました。「これだけしか収入がないのに、こんなに支出して一体どうするのだ」。「今累積している、県が抱え



る県債はいくらあるのか」…典型的なプライマリー・バランスを整えるべきだという意識でした。何となく私たちは「借金はいけないものだ」として「いつか返さなくてはいけないものだ」。その意識を持ってほとんどの人が生活をしている。家計については今でもそう思います。

しかし国に来て、国の大元であるところでは、これは当てはまらない。何でも緊縮して出るものを抑えて、入るものまでコントロールできない状況はおかしい。将来に投資をしながら、借金を背負って国債を発行してでも、投資をしていって経済を回していく。これは国にしかできない唯一のこと。これは積極的にやって行くべきだなど、私は今考えています。

### ●「子ども国債」で子育て世代を支え、子どもの未来をつくる／家計と経済の「今と未来」を明るくする

特に私たちは子ども、家計のふたつに力を入れていきたいと思っています。アベノミクスは、緊縮をしながら大企業を税制優遇して大企業は儲かっている。そのおこぼれで一般家庭の給与が増えていき、支出が増えるだろうという考えでやってきました。しかし、今やこのやり方では生活や経済が、立ち行かないことが明らかとなりました。私たちはまず家計…ここにお金を使っていって、家計を助けて、家計からの支出を増やして経済を回していこうと考えています。

特にその中で注目したのは 39 歳以下の若い世代が将来不安を抱えている、子育て真只中でお金がかかる。だからなるべく支出は抑えようという動きがあるので、ここをしっかりと国債を発行してでも支援する。私たちは「子ども国債」と呼んでいます。今、GDPの1%くらいしか家計政策には使われていませんが、これをEU諸国並みの、今の倍ぐらいのお金を使えるようにする。これは10兆円規模です。10兆円規模の国債を発行して、子育て世代に使ってもらう。一般の家計も潤って、支出に回すこともできる。子ども国債というのはこのような政策です。

## 宮本(共産)

### ●歴史に裏打ちされた財政法を守る

少し違う立場から発言させていただきます。私たちはいくらでも借金をできる立場には立っておりません。そもそも日本の財政法は、憲法と一体で出来ましたけれど、財政法4条で公共事業以外は借金を財源としてはならない、そういう原則が定められました。当時財政法を制定した時の、当時の課長さんが、これは憲法9条と一体となっていると本に書かれています。どこの国も戦争に行く時は国債を発行する。日本の歴史もそうだったわけです。まさに安倍さんがやっている赤字国債…それで武器を買い続けている。

財政法4条は歴史に裏打ちされたものだと思います。その上で財政法5条では、公共事業では国債の発行を認めた。その際には日本銀行に直接引き受けさせてはいけません。そう書いています。その理由は悪性インフレに繋がるということ。しかし安倍さんは黒田総裁との関係で緩和してこの点をいじって、直接は関わっていないけれど、事実上日本政府が発行したものを日銀が買うという形で、事実上のファイナンスをやっているという状況があります。私達は財政法違反であると考えています。

### ●悪性インフレをコントロールできるのか？／取るべきところから取ることで切り込む

私たちは世界の歴史、日本の歴史から学ばなければいけません。どこかの段階でインフレに入った場合に、悪性の事態となって、国民生活にとって大打撃ということにもなります。ではそれをコントロールできるのか？できないです。できた時はありません。その点で私たちは、いくらでも借金をすればいいという立場には立っておりません。やはり財政の根本は、取るべきところから取ることで切り込んでいかなければいけない。大企業は

内部留保を3倍以上ため込んでいます。柿沢さんからお話がありましたように、富裕層には巨額の富が溜まっている。そこから取るべきはきちんと取って、安心の社会保障のための財源にしていく。内部留保に流れていくのを、法人税率を見直して中小企業の賃上げのための支援の財源に回せば、増税が経済を回す活性化の武器にもなると考えている。

## 横田(社民)

### ●税なのか、保険料なのか、歳出カットなのか…それでも不足の部分をどうするのか？

社民党も護憲の政党ですので、政策の立案は日本国憲法を根本に於いて考えています。国債については、財政法で赤字国債の禁止。日銀直接引き受けの禁止。戦争中の戦時国債で巨額の軍事費を賄ったという背景があります。予算も複数年度を認めると、どんどん兵器を買っていったという反省に立って、予算をたてて来ました。しかし一方で、いきなりゼロにしろというのはなかなか難しいところがあります。

パッケージで考えていって、税なのか保険料なのか歳出カットなのか、それでも足りない部分をどうするのか、というところの問題だと思っています。全否定でもないですが、基本原則は日銀直接引き受けや政治公債につながるものはダメだとは申し上げておきたい。

### ●アベノミクスの金融緩和のお金は株や土地に回って、賃金が下がり過ぎ…これがデフレの根因

とりわけ安倍政権がやっているのは、異次元の金融緩和で、お金をどんどん出せばデフレを脱却するという考えである。ところがデフレ的になっているのは、なぜかという賃金が下がっていることです。安倍政権の頭の中に、資産デフレつまり株や土地が下がったのが悪いから、異次元の金融緩和を行って、株や土地にお金を回している。ところが根本要因は、賃金が下がり過ぎているところでしょう。賃上げをしっかりやると言うことが重要です。

### ●物価が2%上がっても必需品だけが上がったのでは生活苦

もう一つ、2%物価上昇をすればいいのか。2%を達成したときに、生活必需品だけ価格が上がるということでもいいのか。逆に生活は苦しくなるのではないか、ということも考えていかなければならない。今これだけ国債を増発した中で、出口をどうするのか。インフレになれば、増税できるといっても、税を上げることについては、これはなかなか大変な議論が必要で、最低でも1年はかかる。逆にインフレになったら徴収されてしまうのだから、貯めておこうとなりかねない。

### ●財源は政府・国会の意志次第／財政黒字であっても国民の生活が破壊されるようではダメ！

社民党・社会党の先輩、財政の専門家の木村喜八郎さんは、「財源というものは、ないと言えない。あると言えはある。政府の意志によって、国会の意思によって、生まれて来るのだ」と言っています。例えば与党から福祉の財源はどうするのかと聞かれた場合、オスプレイやイージスアショアの購入はどうするのか、と並べて考えていくことは可能です。財政も「黒字ありき」ではないです。一番黒字になるのは税だけ集めて何もしない。国民の生活が破壊されるようではいけません。

## 柿沢(社保国)

### ●子どもに1兆円投資すれば2兆円のリターンが！

国債の財源が善か悪かということになっている。私は玉木さんが言っている「子ども国債」がいいと思っています。そもそも子どもに対する教育投資は、将来質の高い教育を受けた子どもたちが立派に成長して活躍してくれることを考えると、2倍のリターンがある。1兆円投資すれば2兆円返ってくる。こういう効果があるとされている。さきほど「建設国債以外は借金をして使うのは認められない」というのが原則だという話がありました。何故建設国債がいいのか？ その理由は、道路が出来る、橋が出来る、空港や港、公共施設が出来る。これらが残るから、これが将来経済の資本になるので、借金してでもつくる。そういうことでこれを正当化できるわけです。

### ●教育投資が最低の日本／国債を発行してでもこれをやる

日本において最も有望な、いわば資本、財産が何かといえば、それは人だと思うのです。人に対する投資を行う。それに対してリターンはちゃんとある。ここに借金をしてでもお金を投じる。私はそれが正当化されるべきだと思います。そういう意味で見ればEU諸国 35か国のうち教育投資にかけているお金は、日本が最低なのです。GDPでいえばノルウェー6.3%、ベルギーは5.3%、フランスは4.5%、アメリカですら4.1%。日本は2.9%。最低です。先ほど源馬さんが国民民主党の政策として言われた通りです。ここに思い切ってお金を投じる。国債を発行して借金してでもやる。これをやって行くことによって、れいわ新選組の山本太郎さんが言うことと、私たちが同じ方向を向いて、実現できる。そう思っています。

## 鈴木:司会

これからの休憩時間に意見・質問アンケートを出していただき、そのあと質疑に入ります。

## 会場からの質問(質問票からセレクト)と議員からの回答

### ■意見・質問 1

**消費税が10%になれば、対案は8%減税なのか、5%減税なのか、ゼロなのかを聞きたい**

消費税への怒りを新たにしました。今回の増税は特にポイント還元だの何だの。だったら本当は何が目的なの…と疑いたくなります。加えて、99%で学習したように、正社員への賃金払いへの罰金！的に働く、非正規を増やすように働くなんて！さらに落合議員の話にビックリしました。お金が足りないといいながら、米国に貢ぐ。特定企業がハイエナみたいに、税金に群がる。本当に困っているから消費増税…なんて到底感じられません。

今日すべての議員がほとんど同じ方向であることを心強く感じましたが、消費税が10月1日から10%になった場合、8%に減税なのか5%減税なのか、ゼロにするのか、議員の皆さんにお聞きしたい。

## 落合(立憲)

### ●まだゼロという考えには至ってはいないが、少なくとも元に戻す

今回の増税に当たり、複数税率・ポイント還元などをつけたのは、「減税させない対策」です。減税して元に戻すと会計のやり方も元に戻すので、混乱するから出来ませんというのが財務省のやり方です。しかしこの状況で進んでも好転しませんから、少なくとも混乱があっても元に戻す、ここが重要です。廃止という意見もありますが、私ははっきりやめるべきとまでは、今は言っていません。

理由は、どのような税制も完璧なものは作れないと考えます。逆進性など問題はありますが、例えば宗教法人など、買い物をする際には消費税は払います。収入はないが資産はたくさんある。その人も消費税は払う。このような消費税のデメリットではない部分もあるにはあるので、簡単に消費税という選択肢をなくしましょうとは、まだ考えが至っていません。

## 源馬(国民)

### ●景気後退を見て、まずは8%に戻してそこから考える

私もこのまま消費税が増税されれば、日本の景気は間違いなく後退すると考えます。まかり間違っても、我々の予想が外れて、景気が上向いてよくなったら、それはそれでいいと思います。ただ、そうではない場合は、後退する状況を見て、時限措置を含めてまずは8%に戻す。減税ですね。ここからと考えます。

## 宮本(共産)

### ●9月中は諦めず反対意見を広げていく

9月中は諦めず消費税増税するなということを書いて、引き下げを求めていく。今は、消費税が上がったらどうするか、には答えません。反対意見を広げていくことが次の戦いに繋がると考えます。

## 横田(社民)

### ●8%に戻した上で、税制・社保制度改革、歳出カットの議論のあと判断する

仮に上がったとして、その時には8%に戻す。引き下げを訴えていきます。その先をどうするか。最初から5%、3%、というのではなくて、もう一度やり直しなので、税でどうするのか、保険料でどうするのか、歳出カットでどうするのかを議論して、議論の結果として今の状況ではこれぐらいお願いしなければならないということはあるかもしれません。その作業をしないうちに最初から5%がいいとか3%がいいということは軽々に言うことが出来ません。今はまずは8%に戻すところから、求めていきたいと考えています。

## 柿沢(社保国)

### ●専門家の視点を取り入れて、消費税8%減税を！複数税率をやめることも可能の見方も

先日、税理士会の先生方と話したときに、皆さん複数税率に対して強く反対しています。百害あって一利なし。まだ諦めていない。「そうはいっても10月からスタートしたら、やめられないでしょう」そう話したところ、れっきとした税務申告の専門家ですが、ポイント還元が来年終わるタイミング(来年6月末)で、複数税率、軽減税率も一緒に止めてしまえばいい、できるとおっしゃっていました。10%から8%に下げること同時に可能である。先程落合さんは、下げられなくなるんじゃないかと、おっしゃられていましたが、ここは専門家の視点を入れて、まだ再検討の余地があると思います。こうした技術的な議論を経て、8%…少なくともその税率に止める、下げるといことは、10月以降も可能であると私は考えています。

## ■質問・意見2 重点だけでも経済政策を一体化して政権担当能力を示してほしい

選挙の時の政策協定は、これまでの野党を共闘で一定の成果を上げたが、政権交代のためには野党が連合して重点経済政策の一体化が必要である。連合政権になれば、いやでも1本の政策になるのだから、本気で連立政権を目指すなら、各党の違い・強みを生かしながら、重点項目について、今からそれをして政権を獲ってほしい。シャドーキャビネットや学者専門家の審議会なども発足させ、自公の向こうを張って連合政権の政権担当能力を示すべきでないか。

## 落合(立憲)

### ●足はバラバラでも手をつないでもっと早く走る

政策の歩調を合わせることはある程度必要と思います。今選挙で自民党がなぜ強いのか。弱いところを公明党が言っていたりして、うまい具合に票が取れるように連携している。私は、例えばみんなが二人三脚のように足を結んで走るよりも、足はバラバラでもみんなの手をつないで走れば、もっと速く走れると思います。

全然違う方向を見て走るわけではなく、ある程度各党が補完しながら、与党の問題のあるところを指摘して、もっといい案を出していく。抽象的ですが、私はその方が勝てる選挙が出来ると思います。

## 源馬(国民)

### ●同じ方向を見て排除でなく補完して！

よく野党に対しては「政策を一致させろ」といわれますが、政策が全部一致することはあり得ないわけです。手をつなぐかのように同じ方向を向いて、決まったらみんなまとまって行こう！という行きかた。「この政党のここが大嫌い」と、言って排除するのではなく。私は排除の系譜を持っている政党にいますが、皆で同じ方向を見て、補完し合いながら、違うところも認め合っていくことがだいじです。

## 宮本徹(共産)

### ●不一致点は脇に置き、一致点で共通政策をつくる

政党ですから当然政策はそれぞれ違います。政策が一緒であれば一緒の政党になっていますね。政策は政党によって違う。その意味で、一緒の政策というのは違うのかなと思います。私たちは安保条約については、やめようという立場ですが、この点は大きな溝のある政策であるのが現実です。ただ私たちは、今野党連合政権と言ったときに「不一致点については脇に置いて、一致点で共通政策を作っていきましょう」と申し入れています。安全保障条約に関して、野党連合政権を作るときにはそこに持ち込まない。とのスタンスです。

### ●衆院選挙は政権争い／安倍首相に「野党はバラバラ」といわせない／「これとこれとはやる」とまとめる

ただ同時に、衆議院選挙というのは、政権を争う選挙になります。ここが参議院選挙とは大きな違いです。安倍首相は、各党に対して、過去の民主党政権の悪口を言ったり、野党の政策はバラバラだと言って来た。それに対して私たちは、政権のかかった衆議院選挙で、これとこれとこれはやりますよ、という政策をまとめ上げる必要がある。参議院選挙のとき、13項目を市民連合の皆さんと確認したということがあります。

### ●13項目以外にもっと詰められる／選挙区で交わして豊かなものに

### ／野党に政権を託したら、これだけのことをやってくれる、期待できる…この点を詰める

もっと詰めてまとめ上げられる部分はたくさんあると思っています。13項目以外でも、それぞれの、例えば1

人区で交わした共通政策はもっと分厚いものがありました。例えば核兵器禁止条約をまとめた選挙区もありますし、これからも話し合いで政策は豊かになると思います。いずれにしても安倍政権の攻撃をしっかり跳ね返して、戦って行く、そして投票率も引き上げていく。野党に政権を託したら、これだけのことをやってくれると打ち出していく。新しい政権にはこれが期待できる…この点を詰めていきたいと思っています。

## 横田：社民

### ●野党共同の議員立法を強化し、もっとアピールする

保育や介護業者の待遇改善について、他の野党と一緒に努力をしています。野党共闘のなかで、一致できる点は、国民生活をよくする部分において、できることをどんどんやって行く。児童虐待でも一緒にやりましたし、さまざまな暮らしの問題を共同で議員立法という形で、安倍政権と対峙できる個別策でも共闘を深めて来ています。その面でもっとアピールが必要だと思っています。

### ●小異を「残して」大同につく／13共通政策をベースにもっと充実、補強、具体化する ／今日出た意見の中で一致できる部分を取り入れていく、充実させていく

社民党は「小異を残して大同につく」という立場で、政党の合流や合併よりも、それぞれ違いがありながらも、今は、安倍政権を許さない。安倍に代わる選択肢をつくる。その意味で野党共闘をもっと深めていくことが必要だと考えています。そのベースとなるのが今出された共通政策だと思いますし、これをもっと充実、補強していく、具体化していくということ。

例えば13項目には、農業の問題。或は東日本大震災の復興の問題、地域の活性化の問題は、ほとんど触れられていません。こうしたテーマをもっと補強していく。経済政策の分野でも本日いろいろ意見が出ました。これらのなかで一致できる部分を充実させていく。取り入れていくということも可能だと思います。参議院選挙で結んだ共通政策をベースにしながら、これをどう発展させていくか。その努力をしていきたいと思っています。

## ■質問・意見 3

公正税制改革は、野党は真に我々の立場に徹して、富裕層や大企業の抵抗にひるまずに実現して頂きたいが、たとえば、大企業や大企業の社員なども巻き込まなければ、改革がうまく進まないと思います。官僚や経営者の理解と協力も必要です。そのことについて何らかの方策とひるまず進める覚悟があるのか、お聞かせいただきたい。

## 柿沢(社保国)

### ●「抵抗があるからと先送りすればツケが膨れあがる。犠牲がもっと多くなる」ことをどう訴えるか

私は今、会派を背負ってものを言うつもりはありませんので、その点をご理解いただきたいと思っています。先ほど申し上げた通り、これは世界的な問題であって、遅かれ早かれどの国も取り組まなければならない問題であると思っています。

その意味では、そこで抵抗があるからといって先送りしていけば、その先に私たちが払うツケは1%の人たちも含めてもっともっと大きくなります。そしてそれによって犠牲になるのは、もっと多くなると思います。この点をどう訴えていくか。そこに尽きるかと思っています。

## ●「他国に追随せず、日本がどうするのか」の覚悟をもつ！

これまで日本は、どちらかというと、よその国の動向をみて、後から追随することが多かった。そこを私なりの覚悟をもってしっかりと訴えていきたい。

# まとめ

## 鈴木:司会

ここで、議員の皆さんに感想をいただき、まとめをいたします。

## 落合(立憲)

### ●平成の30年間で国民が貧しくなった元凶に一つ消費税…政治の大きな責任／今の政治を正す

平成の30年間でどれだけ国民が貧乏になってしまったか。この現状を作り出した元凶の一つは消費税だということは、政治の大きな責任です。この点を政治家は自覚をしなければいけない。消費税がどれだけ国民の生活の足を引っ張って来たか、をしっかりと先輩議員たちにも訴えて、この今の政治を正していきたいと思っています。これからもよろしく願いいたします。

## 源馬(国民)

### ●ふつうの人たちが知らないうちに所得が減って負担ばかりが上がっていつている現状に歯止めをかける／一強多弱政治を正す

今日ここにいらっしゃる方はいろいろなことをご存知ですが、ほとんどの国民の皆さんは、敬老会にいらっしゃるふつうの方々であり、ふつうの認識ではないかと思えます。その人達が困る。その人達は可処分所得が減っていつて、税の負担だけが上がっていく。何も知らないうちに一部の人たちだけが得をするポイント制度を設けて、企業ばかりを優遇していく。ふつうの皆さんの暮らしが厳しくなる。このような現状に歯止めをかけていきます。

軽減税率、複数税率については与党の中にも、政治家個人では反対だという人もたくさんいるはずですが。しかし声を出せない。これも国会の一強多弱の図式があると思えます。しっかりと政治を正していきたいと思えます。

## 宮本(共産)

### ●1%でなく99%のための政治という点で凄く一致を実感／政策協力が進むよう世論の後押しを！

シンポジウムは、個人の資格での参加ということではありましたが、議論のなかで多くの点で共通点があると実感しました。最低賃金の問題、社会保障の問題、もっと公助を増やさなければいけない。そして消費税は増税ではなく、もっとほかの財源を考えるべきだ。このように一致していたところがありました。なによりも野党は、1%の富裕層・大企業のためではなく、99%の国民のための政治にすべきだ。この点ではものすごく一致している。

次の衆議院選挙に向けて、私たち共産党は各党に協議を呼び掛けています。ぜひ政策協力が進むような世論の後押しをお願い申し上げます。

## 横田(社民)

### ●安倍政権に代わる野党政権の構想を一緒に作って行きたい/「市民との共闘」を進める

他の野党の皆さんの意見を知ることが出来ていい機会だったと思います。もっと時間があれば会場の皆さんと意見交換が出来ればと思っています。皆様から寄せられた質問や意見は、後ほど主催者のまとめたものを見せていただいて、党内に持ち帰って共有していきたいと思います。

昨日の新聞で消費税を負担しても、若い人は教育の無償化などで返って来る部分があると載ってました。しかし高齢者は消費税を取られるだけで、全世代型社会保障によってどんどん福祉から切り捨てられるようになっていく。このような問題点をしっかり捉えて、安倍政権に代わる野党政権はこうあるべきだ、というところを一緒に作っていききたいと思います。そのためには多くの市民の皆さんのサポートや支えが必要だと思っています。野党の共闘と同時に市民の皆さんとの共闘を進めていききたいと思います。

## 柿沢(社保国)

### ●富の集中・格差の拡大・・・今日の私たちの議論は世界とつながっている

今日ずっと申しあげてきたことは、私たちの行っている議論は世界と繋がっているということです。世界の経済史、社会史的变化、富の集中、そして格差の拡大…これに対してどう対処するのか。この点が私たちに今突き付けられています。トランプ大統領に対して民主党の候補者選びが進められていますが、バイデン氏の支持率が横ばいなのに、ウォーレンさんの支持率が上がっている。その理由は「トランプ氏がダメだ」というだけではダメで、いったいあなたは何をするのか、そこが問われている。そこにクリアなメッセージを今発信していることによって、彼女の支持率が上がっています。

### ●「重点を絞った政策を必ずやり遂げる」と訴えれば、政権を委ねようという国民の意思が生まれる

私たちも一体何をするのか。この点をきちんと国民に示さなければいけない。そもそも自民党政権が一党独裁で、55年体制が安定していた頃だって、一内閣一課題と言われて、竹下内閣は消費税を導入してそのまま倒れているわけです。

つまり一内閣が出来ることには限りがある。私たちが合意して政権を取ったらこれをやりますという項目を、1~3項目程度にフォーカスして、これを成し遂げることを国民に訴えるべきだと思います。私は個人的には13項目ですら多いのではないかと思います。1~3項目に絞った項目を必ずやり遂げると訴えることで、ここに政権を委ねようという国民の意思が生まれるのではないかと思います。

## 鈴木:司会

### ●最後に3点ほどにまとめます。

1 つは、こう言うのは失礼なのですが、議員の皆さんがよく考えておられることが分かったと思います。世間では「野党は何をしているのだ」、とよく言われますが、議員の皆さんは懸命によく考えていらっしゃるということです。

2 点目はよく一致しているということ。連合政権がこれならできるなという手ごたえを感じました。

3 点目は、そうは言っても違いも強みもちゃんとある。違いがありながらも、手を携えて行けば、一つの政党でなくても、いやそれだからかえって強力な政権交代に向けて前に進んで行けるのではないかと。

今後もこのような会合の場を作っていきます。皆様ありがとうございました。

以上